

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療救助対策事業費	38,068	-21,804	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害弔慰金の支給、災害保護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療体制強化推進事業費	89,334	3,227	大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組む。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化整備事業費	522,160	0	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震整備に支援を行い、地震発生時における適切な医療体制の確保を図る。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化臨時特例基金積立金	135	0	国から交付された医療施設耐震化臨時特例交付金を活用して達成した医療施設耐震化臨時特例基金について、運用によって発生した利子を基金に積み立てる。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	5,036	0	災害直後からの医薬品等の供給を迅速に行われることを目的に、災害用医薬品の備蓄・供給体制を確保・構築する。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時毒物劇物総合対策費	1,039	0	毒物劇物使用・保有施設等の調査、指導等を実施するとともに、情報のデータベース化を図ることにより、激甚災害時における毒物劇物の保健衛生上の危害防止を図る。	防災・減災対策の推進
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	6,217	0	原子力規制庁の委託による環境放射能水準調査を行うことにより、原子力の平和利用の推進及び放射能障害の防止に役立てる。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食品衛生監視指導事業	食の安全総合監視指導事業費	16,379	-55,714	県内の食品関係事業者等に対する高度で専門的な監視指導等の実施、食品等製造事業者の自主管理体制の支援、食中毒警報等の情報発信、リスクコミュニケーションの実施、食中毒及び違反・不良食品対策など食の安全・安心のための総合的な取組を実施します。 ●実施事業 観光地を中心とした食品関係事業者への監視指導事業自主衛生管理推進制度による事業者支援食中毒予防情報発信及びリスクコミュニケーション事業食中毒及び違反・不良食品対策自主回収報告の情報提供油症患者健康実態調査	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食肉衛生事業	食の安全食肉衛生事業費	22,446	-13,745	消費者へ安全な食肉(食肉含む)を提供するため、生産段階における生産履歴情報等の自主管理データを活用した食肉の検査を効果的に実施します。また食肉処理業者の徹底した自主衛生管理(HACCP手法の考え方の導入)を推進すると共に、食肉加工・販売業者の情報を生産者、と畜及び食肉処理段階へフィードバックすることにより、高品質で安全な食肉の供給体制を確立します。 ・と畜・食肉検査結果のフィードバック ・食肉の取去検査及び施設設備等の拭き取り検査 ・食肉処理業者に対する衛生講習会 ・食肉処理施設の監視指導 ・リスクコミュニケーション会議等の開催	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食品検査事業	食の安全食品検査事業費	38,887	0	消費者に安全な食品を供給するため、県内で生産または流通する食品について残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査を行うとともに、検査の信頼性(GLP)を担保し、食の安全・安心確保に取り組めます。 ○実施事業 (1)食品検査:残留農薬検査、残留動物用医薬品検査、環境汚染物質検査、アレルギー物質検査、遺伝子組換え食品検査等 (2)検査の信頼性確保:外部精度管理調査、GLP点検、GLP内部精度調査 (3)調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師法及び製菓衛生師法に基づく調理師及び製菓衛生師試験と免許関係事務を実施するとともに、養成施設の監視指導を行う。ふぐに起因する食中毒の発生を防止するため、ふぐ取扱講習会を開催する。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食品関係免許事務費	食品関係免許事務費	3,528	-8,126	○実施事業 ・調理師試験 ・製菓衛生師試験 ・ふぐ取扱講習会 ・調理師及び製菓衛生師養成施設の監視指導・調理師業務従事者届出受理事務	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食品表示指導事業費	食品表示適正化指導事業費	2,584	0	食品販売事業者等に対する監視指導や表示に関する情報提供の取組などを通じて、食品表示に関する法律に基づく食品表示制度の普及啓発をすすめ、食品表示の適正化を図ります。また、食品表示法が公布されことを受け、食品販売事業者等に法律等の周知を図り、法律施行後の適正な運用を図ります。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	結核医療費	結核医療費	36,501	10,294	結核患者の医療費の一部を負担し、結核の予防及び結核患者に対する適正な医療の普及を図る。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核対策費	結核健康診断補助金	4,465	4,465	結核患者の早期発見と発生防止を図るため、学校、施設の長が行う定期健康診断に対して、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条に基づき補助金を交付することにより、結核予防の促進を図る。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核対策費	結核対策事業費	3,961	2,130	結核患者を減少させると共に結核の蔓延を防ぐため、感染症法に基づき、各保健所で実施される接触者への結核対策及び感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく本庁、各保健所での結核対策を以下のとおり実施します。 ①患者及び接触者への訪問並びに行政検査 ②服薬支援事業(DOTS) ③高危険群(高齢者、施設等)への健康教育 ④研修会等への派遣 ⑤結核菌特異蛋白血液検査(QFT) ⑥結核菌の分子疫学解析	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	防疫対策事業費	88,527	53,912	「感染症予防及び感染症患者に対する医療に関する法律」(結核を除く)に基づき、以下の事業を行います。 ①入院勧告等を受けた患者に対する医療費の公費負担 ②感染症指定医療機関への運営費補助 ③患者発生時に実施する保健所での行政検査及び防疫業務 ④健康危機管理委員会、感染症部会及び予防接種部会の開催 ⑤健康危機管理担当職員等の訓練及び研修 ⑥感染症患者移送者の維持管理 ⑦感染防止消耗品の備蓄 ⑧抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	2,629	1,347	SARS、MARS、鳥インフルエンザなどの新興再興感染症の県内での万全防止・拡大防止を図るため、感染症の探知、調査、情報等の推進等を行う。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	3,221	1,680	感染症対策の強化、「食の安全・安心」の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。 ●事業内容 ①検査技術向上のための研修派遣 ②検査機器の保守等	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	エイズ等対策費	エイズ等対策費	14,608	7,690	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、エイズの蔓延防止を図るための事業を展開する。 性感染症又はエイズ検査の希望者に対し、B・C型肝炎検査等を実施し、感染症の予防の推進を図る。 国の総合肝炎対策事業に基づきB・C型肝炎検査を医療機関に委託する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	結核・感染症発生動向調査事業費	結核・感染症発生動向調査事業費	14,015	6,756	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症に関する情報を迅速に収集、解析し、県民、医療機関へ情報提供を行い、感染症の蔓延を未然に防止する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	予防接種費	予防接種対策事業費	36,206	13,524	市町が実施する予防接種の指導を行う。また、予防接種センター機能を活用し、予防接種率の向上を図り疾病予防に資するとともに、予防接種に関する知識や情報の提供、予防接種に関する相談を行う。 予防接種による健康被害者の救済を行う。 また、先天性風しん症候群の防止のため、風しん抗体検査事業を実施する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	感染症対策基盤整備事業費	感染症対策基盤整備事業費	973	0	感染症発生時の早期探知体制を構築(システム化)し、集団発生の未然防止や発生した場合の感染拡大防止を行います。また、早期探知したデータを利用することにより適切な診断ができるよう専門職による効果的な情報発信、情報共有を図り、医師、看護師の確保対策や医療費の削減につなげます。	感染症の予防と体制の整備

健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	133,150	133,120	・保健環境研究所の一般的な管理運営に要する経費・分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行う ・公衆衛生・環境の科学的技術的中核施設機関としての役割を果たす	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	顧問等設置事業費	2,497	2,497	保健環境研究所の試験・研究に対する指導・助言・産学官の協同研究等に関する関係機関との調整などのため、有識者を顧問として配置する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	連携・研究推進事業費	1,450	0	企業や大学などと協同して課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを保健環境研究所が主体となって推進する。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等をめざした研究コーディネーターや、研究会活動を支援する。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生関係経常試験研究費	403	403	その時の行政ニーズや県民ニーズに合わせた柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づくデータ提供が迅速に行われることを目的とする。	感染症の予防と体制の整備
健康福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	2,687	0	1厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する経費 1)福祉行政報告例 2)国民生活基礎調査 3)社会福祉施設等調査 4)介護サービス施設・事業所調査 5)地域児童福祉事業等調査 6)社会保障制度企画調査 2厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する市町交付金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	290,127	289,127	高齢者の医療の確保に関する法律により生活習慣病の予防を目的として保険者に義務付けられた特定健康診査、特定保健指導を、市町国保及び国保組合が実施するのに要する費用の一部を負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	老人保健医療費県負担金	1	0	老後における健康の保持と適切な医療の確保により国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とし、老人保健法第50条の規定により、その医療費を公費で負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療対策事務費	324	324	後期高齢者医療制度が適切に実施されるよう、広域連合、市町に対し技術的助言を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療費県負担金	16,472,796	15,272,796	高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療広域連合が支弁する医療費の一部を公費で負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援県負担金	739,838	739,838	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基礎安定制度県負担金	3,069,964	3,069,964	①低所得者の被保険者均等割額を減額した額 ②被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額 ③非自発的失業者に対する保険料減額分	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	223,557	73,858	保険者(後期高齢者医療広域連合)の後期高齢者医療制度財政の安定化を図り、その一般会計からの繰入を回避できるように、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てる。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	高額医療費共同事業負担金	996,957	996,957	高額な医療給付の発生による市町国保の財政運営の不安定性を緩和することを目的として、各市町保険者からの拠出金を基に国民健康保険団体連合会が実施する高額医療費共同事業に対し、県が助成することにより共同事業の充実・強化を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険保険基礎安定負担金	4,937,133	4,937,133	国民健康保険は構造的に保険料(税)の軽減対象となる低所得者の割合が高いため、他の被保険者の保険料(税)の負担が相対的に重いものとなる。 このため、低所得者に対する保険料(税)の軽減分相当額を公費で補填することにより、市町国民健康保険財政の基盤の安定化を図ります。 また、保険料(税)の軽減対象となった被保険者数に応じて平均保険料(税)の一定割合を公費で補填することにより、市町保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料(税)負担を軽減する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険調整交付金	8,444,576	8,444,576	国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担等のほかは保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には、市町間において格差が存在している。 このような定率の国庫負担等のみでは解消できない市町間の財政調整をするために、調整交付金を交付する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険指導事務費	39,853	10,024	保険者及び保険医療機関に対し、国保事業の事務指導等を行う。 ・国民健康保険事業の健全な運営を図るため、医療費の分析、調査等の実施。 ・社会保険医療担当者に対する診療報酬請求に係る集団指導による保険診療の質的向上及び適正化。 ・三重県国民健康保険財政自立支援事業交付金償還積立金等	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	保険者育成指導費	国民健康保険団体連合会事業費	3,635	3,635	県内各保険者の事業状況報告書の集計・確認及び関係資料の作成に関する業務を委託することで、国民健康保険事務の効率化・円滑化を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	福祉医療対策費	福祉医療費助成制度推進交付金	48,423	0	障がい者、一人親家庭等、子ども医療費助成事業を円滑に推進するため、医師会等に対して推進交付金を交付する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	みえこども家庭健康センター事業	小児夜間医療・健康電話相談事業費	16,536	0	小児夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル)を設置し、深夜帯を含め夜間の子ども病気の急・事故に関する相談に医療関係の専門職員が対応する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	情報統計費	衛生統計費	12,170	0	1厚生労働統計調査(保健関係)に要する経費 1)人口動態調査 2)医療施設動態調査、病院報告 3)衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告 4)国民生活基礎調査 5)介護サービス施設・事業所調査 6)社会保障・人口問題基本調査 2衛生統計年報作成に要する経費 3厚生労働統計調査(保健関係)に要する市町交付金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	454	241	保健衛生行政の効果的な推進を図る行政情報システムを整備することにより、行政事務を省力化、迅速化するとともに、地域における県民の健康、福祉の向上を情報面から支援することを目的とする。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	新生児ドクターカー運営費	4,096	0	地域の医療機関等で産まれた重症な新生児等に対し、高度で専門的な医療を提供するため、医師が同乗し検査・治療を行いながら搬送する「新生児ドクターカー(すくすく号)」の運営を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	周産期医療システム構築事業費	79,755	7,281	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたるまで、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心してこどもを産み育てる環境づくりを推進する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	少子化対策周産期医療支援事業費	42,585	22,585	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムの構築に取り組む周産期母子医療センターの取組を支援する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	母子保健対策費	NICU等長期入院児在宅移行支援事業費	52,531	0	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、NICU等への長期入院児の退院を促進する体制の運営への支援や、小児在宅医療を行うために必要となる体制整備、人材育成等の取組を支援する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	医療審議会費	医療審議会費	7,545	7,545	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議するとともに、地域医療構想(ビジョン)ガイドラインに基づき、関係者との協議を行い、ビジョンの策定に着手する。 また、医療・介護関係者で構成する「新たな財政支援制度」懇話会の意見をふまへ、平成27年度都道府県計画の策定を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療法等施行事務費	12,639	10,491	医療施設の適正な配置・人員構成、構造設備等の指導監督を行い、立入検査を実施するとともに、保健医療関係身分法に関する指導監督を行い、医療機関が備えるべき医療の安全を確保する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療安全支援事業費	5,315	4,325	医療相談の専門員を2名配置し、患者・家族等からの苦情や相談に対応するとともに、医療安全に関する講演会の開催等を行うことで、患者と医療機関の信頼関係を支援する。 また、院内感染対策向上のため、県内医療機関相互の地域支援ネットワークの構築を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	自治医科大学事業費	131,996	131,200	県内のへき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することによりへき地に勤務する医師の充足を図ります。また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努める。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療対策事業費	12,959	3,644	へき地医療支援機構を設け、運営し、へき地医療の確保及び充実をめざす。 また、へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営に要する経費について支援を行い、へき地における医療提供体制を整備する。	医師確保と医療体制の整備

健康福祉部	地域医療対策費	医師確保対策事業費	754,751	11,555	医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修病院等の魅力向上支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進める。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	201,375	83,920	医療提供体制の確保を図ることを目的として、医療施設等の整備に係る費用を補助する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療再生臨時特別基金積立金	4,776	0	国から交付された地域医療再生臨時特別交付金を活用して造成した地域医療再生臨時特別基金について、運用によって発生した利子を基金に積み立てる。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医師等キャリア形成支援事業費	77,665	6,640	医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与と医師等の若手医師を対象とした後期臨床研修プログラムの運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組む。 また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特徴的な研修等を実施する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	在宅医療推進事業費	28,796	102	かかりつけ医の普及と定着を図るため、地域住民とのタウンミーティングや、医師を対象とした、かかりつけ医機能強化研修等を実施する。 また、医療ソーシャルワーカー研修や、県内外の事例を情報共有するため、多職種が一堂に集って行う報告会等を開催し、市町における地域包括ケアシステムの構築を促進する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療介護総合確保基金積立金	1,537,942	512,559	医療介護総合確保促進法に基づき、平成26年度に創設した「地域医療介護総合確保基金」にかかる積立金	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救命救急センター運営事業補助金	197,714	98,857	生命の危機に瀕している重篤な救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営を支援し、県内の三次救急医療体制の充実を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療機関活動補助金	8,100	0	救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関に対して助成を行い、救急医療を確保する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急・へき地医療施設整備費補助金	1,747,004	0	地域医療再生計画等に基づき、地域医療体制を再構築するため、病院の再編統合に伴う新病院の施設整備等の取組を支援する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急救命士病院実習導入促進事業費	3,719	1,860	救急救命士に対する気管挿管等の病院実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することにより病院前救急体制の整備を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療対策協議会等推進事業費	444	0	地域の特性や実情に則した救急医療の施策を推進するため、総合的な地域救急医療体制の計画的整備を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	571,790	215,878	地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援、ドクターヘリの運航支援、救急患者搬送情報システム(MIENET)の運用支援等を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	ナースセンター事業費	27,868	898	未就業の看護職員に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力や啓発を通じ、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度の導入にあわせて、離職者へアプローチしていく仕組みを構築する。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	看護職員確保対策事業費	236,842	0	多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける、医療機関ニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復職支援を図る。また、就業先の偏在是正や助産実践能力の向上を図るため、助産師出向システムの導入を進める。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	歯科技工士確保対策・資質向上策	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	3,184	-176	県立公衆衛生学院歯科技工学科の開科により、一定数の新卒歯科技工士を県内に確保する必要がある。 また、歯科技工士は早期離職が多く、その多くが潜在化していることから、離職防止、再就職支援を行うとともに、安全で安心な歯科技工物を提供するための資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図る。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	43,090	25,644	適正な歯科医療を確保するため、歯科衛生士の養成を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	2,907	-788	1 准看護師試験の実施及び免許の交付を行う。 2 看護師等医療関係免許の進捗及び交付事務を行う。 3 保健師助産師看護師法に基づく看護師等養成所の指導等を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	239,254	0	看護師等養成所における教育内容の向上を図り、高度化・多様化する医療現場のニーズに即応できる看護師等養成・確保するため、県内の看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を助成する。 また、退学者の増加に対応するため、取組を実施した養成所に対して、実績に応じた加算補助を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	716,460	716,460	公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を運営費交付金として交付する。 また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計負担金	2,685,825	2,674,831	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への負担を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計補助金	149,790	149,790	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への補助を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計貸付金	500,000	0	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への貸付を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	117	117	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県民に良質な医療を継続して提供できるよう改革を進める。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	1,701,133	1,698,047	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を交付する。 また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会」の運営を行う。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	1,711,218	0	地方独立行政法人の長期借入金については、設立団体である県からの借入金に限られるため、設備整備に係る企業債を県が発行し、その資金を地方独立行政法人三重県立総合医療センターに貸し付ける。	医師確保と医療体制の整備
健康福祉部	がん対策推進費	がん予防・早期発見事業費	10,129	3,815	がん検診の受診率向上のため、県内外の効果的な受診勧奨の好事例をとりまとめ、各市町のがん検診への導入を働きかけます。 また、がん対策に対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんの正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施する。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	146,069	27,740	がんの実態を把握するため、三重大学において精度の高いがんの罹患情報の収集・集計(がん登録)に取り組むとともに、登録データをもとにした調査研究や、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供する。 また、がん診療にかかわる医療機関の施設・設備の整備を支援する。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん療養生活向上事業費	14,854	7,441	緩和ケアに関する知識、技能を持った医療従事者を養成するため、県内各地域(7か所)で実施する緩和ケア研修会への受講を働きかける。 また、がん患者の治療と仕事の両立支援のため、就労等の社会生活を支援する相談や情報提供等に取り組む。	がん対策の推進
健康福祉部	公衆衛生関係総務費	事務費	13,002	12,914	健康福祉部の管理運営費に関する経費(衛生関係)及び政策開発研修経費	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,444	1,148	専門職としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に対応した地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図る。 ソーシャルキャピタルを活用し、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、健康づくりの正しい知識の普及啓発を進める。 また、大学、医療機関、関係団体等と連携し、糖尿病の予防・重症化対策に取り組むとともに、かかりつけ医が中心となって日常の健康管理を支援し、罹患予防、重症化の抑制を図るための仕組みの研究開発に取り組む。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	健康づくり総合推進事業費	三重の健康づくり推進事業費	12,872	2,271	健康福祉部の管理運営費に関する経費(衛生関係)及び政策開発研修経費	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	6,346	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状態に鑑み、被爆者とその二世に対し健康診断を行うことにより、その健康の保持及び向上を図る。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	186,676	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け今なお特別な状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講ずることにより、その福祉の向上を図る。	こころと身体の健康対策の推進

健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	12,172	4,986	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能の影響を受け、今なお特別の状態にある者が介護保険等のサービスを利用した際の費用等の助成を行う。 ①介護手当交付金 ②被爆者相談事業 ③原爆被災者の全関係補助	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	108,276	3,279	県口腔保健支援センターを中心に市町、関係機関・団体等と連携して、口腔保健に関する啓発や情報提供、人材育成を行う。 また、各地域の要介護者等の在宅口腔ケアを歯科治療の充実のため、医療・介護関係者との連携体制を整備する。 小学校においてはフッ化物塗布の実施やMIESの実用化に向けた取組を進める。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	栄養施行事務費	4,777	0	会議の開催及び研修会の参加により、栄養関係行政業務及び栄養指導業務の円滑な推進を図る。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	国民健康・栄養調査費	1,949	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするために、身体状況調査・栄養摂取状況調査を実施する。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	87,180	40,069	40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援するとともに、生活習慣病の予防、早期発見のため、特定保健診査・特定保健指導の受診率向上の普及啓発を行う。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	ハンセン病対策費	ハンセン病対策費	2,941	0	ハンセン病療養所に入所している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るための訪問や、里帰り事業を実施する。 三重県在宅の元患者等に対して相談事業を実施する。 また、県民に対し、ハンセン病について正しく理解し、差別・偏見の解消を図るための施策を実施するとともに、入所者が安心して療養に専念できるよう、一部の元患者家族に対して生活支援を行う。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病在宅支援事業費	7,320	3,460	難病は、原因不明・予後不良等地域での支援対策が不可欠であるため、難病相談、訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに難病医療連絡協議会を設置し、難病医療専門員を配置し、入院施設確保などを行う。 また、難病在宅ケア支援ネットワーク構築のため、拠点・協力病院、難病関係機関等で難病在宅ケア支援ネットワーク会議を開催する。 さらに、難病患者の在宅療養環境を整備するためにホームヘルプサービス事業や意思伝達装置使用サポート事業を実施し、患者及びその家族のQOL向上と介護者の負担軽減を図る。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	指定難病等対策事業費	2,957,145	1,480,512	難病のうち、治療がきわめて困難で長期の療養を要し、患者数が少ない指定難病等の患者を対象に医療費助成を行うなど、治療の促進を図るための取組を進める。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	10,362	5,181	在宅難病患者の相談・支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う拠点として設置し、患者等の治療上・日常生活の悩みや不安を解消する。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	臓器移植対策費	臓器移植対策費	4,432	9	視覚障害、腎不全等で悩む人たちが一人でも多く移植手術を受けられる体制を整備するため、(公財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対して補助を行い、事務の円滑な推進を図るとともに、移植コーディネーター設置に対して助成を行う。 また県民に対して移植に関する普及啓発活動を実施する。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	こころの健康センター費	こころの健康センター管理運営費	4,984	4,984	こころの健康センターを健康保健福祉の専門的・中核的中核機能として位置づけ、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図る。 また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行う。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	こころの健康センター費	こころの健康センター指導事業費	765	457	精神保健福祉の専門的・技術的中核機関として、三重県こころの健康センターにおいて県民のこころの健康保持・向上や精神障がい者及び近年社会の情勢を反映した適応障がいの予防を図る。 また、保健所及び関係機関への技術支援、教育研修、協力組織、育成等こころの健康づくりを推進する。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	地域自殺対策緊急強化事業費	地域自殺対策緊急強化事業費	48,196	258	県自殺対策情報センターを中心に関係機関・団体と連携して、こころの問題に対する正しい知識の普及啓発や、身近な人のこころの健康に気づき、支援できる人材の育成に取り組む。 また、自殺未遂者の再発防止のための仕組みづくりを進める。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	県民の健康づくりのための調査研究推進費	特定検診に基づく三重県の健康状況「見える化ツール」の開発	85	85	特定検診に基づく生活習慣病関連項目を中心に、健康づくり関連情報のデータベースの充実を図るべく、市町にデータ提供等の協力依頼を行い、データの可視化をサポートする「三重県の健康状況「見える化」ツール」を作成することにより、三重の健康づくり基本計画の進捗管理ならびに、市町や医療保険者等におけるデータ分析の負担軽減に貢献することをめざします。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	県民の健康づくりのための調査研究推進費	地域の温泉資源等を活用した心身の健康感の向上に関する研究	301	301	温泉資源に代表される地域資源を活用した健康づくり活動に対し、それらの実施主体である市町等と連携し、健康づくり活動の有効性を科学的に評価し、その結果を連携先や県民にフィードバックすることにより、健康意識の高まりや地域の健康づくり活動を促進し、ひいては県民の心身の健康感や幸福実感の向上に寄与します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健所経常費	保健所運営費	58,692	58,359	健康福祉部(保健所)の管理運営に要する経費	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	骨髄バンク事業費	骨髄バンク事業費	752	0	(1)骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発 (2)骨髄バンクへのドナー(骨髄提供希望者)の登録推進	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	狂犬病予防費	狂犬病予防法等施行事務費	3,278	1,815	(1)野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引き取りを行い狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。 (2)三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼い犬の適正飼養の啓発事業を実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	2,557	446	「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「三重県動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物取扱業者の登録、特定動物による県民への危害発生の防止、小猫の引取り等を行う。また、「三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護精神の高揚や適正飼養の普及啓発、地域での動物愛護活動支援について、市町や獣医師会、動物関係団体等の協力のもと、小中学生を対象にした動物愛護の絵・ポスター募集や一般の飼い主等に対する講習会などを実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	小動物管理費	小動物管理費	136,934	104,053	1)狂犬病予防技術員を保健所に配属し、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく野犬等の捕獲、抑留及び小動物(犬、猫)の引取りを行う。 2)捕獲、抑留及び引き取った小動物を回収し、処分する。 3)動物愛護に関する事業を実施する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	衛生試験研究管理費	健康危機管理科学的対策費	200	200	複雑化する社会情勢に伴い、「食の安全」をはじめ、人々の生命や健康にかかる課題は益々高度化、複雑化している。こうした課題に対応するためには、より高度な科学的根拠に基づいた的確な施策の展開が必要である。このような健康危機管理施策に対応するため、分析技術力の維持、向上を図るとともに国の保健衛生行政の動向等を把握することで、科学的裏づけに基づいた的確な情報を提供し、県民の健康不安払拭に寄与します。各種技術研修への参加並びに厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画、その他関連研修会へ参加し、技術力の確保と技術情報の収集を行います。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	579	0	県内の医療機関、事業者、住民等が要望する医薬品、水等の試験検査のうち、県内の民間検査機関で対応できない検査等、県が実施すべき検査を対象に、三重県試験研究機関関係衛生試験手数料条例に基づく手数料を徴収したうえで、微生物または理化学的な試験検査を行うことにより、安全な県民生活の確保に資する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	生活衛生諸費	生活衛生諸費	2,477	-783	生活衛生営業施設等の許可及び監視指導を行い、生活衛生施設の衛生確保を図ることに伴い、県民の生活衛生の維持向上を図る。・営業施設の許認可・営業施設の監視指導・クーリーニング師試験の実施等・レジオネラ菌に関する講習会の開催及び検査等・墓地埋葬法関係負担金	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	生営法施行費	生活衛生関係営業指導費	18,800	0	(公財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導を行うとともに、生活衛生営業特別相談員の養成を行い、生活衛生営業の衛生水準の向上を図る。あわせて、同センターの実施する事業へ補助し、衛生水準の向上を図るとともに、衛生的な県民生活を確保する。 ・(公財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導 ・(公財)三重県生活衛生営業指導センターへの補助	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	麻薬取締費	麻薬取締費	2,717	-4,668	麻薬及び向精神薬、覚せい剤、大麻の乱用は本人の心身に悪影響を及ぼすだけでなく、凶悪な犯罪を引き起こす等社会に計り知れない害悪を及ぼすため、これらの薬物に係る犯罪を取り締まる。また、医療施設における医療用麻薬及び向精神薬の適正使用の推進と適正な管理について指導を徹底することにより不正使用、不正流通の防止を図る。さらに、けしきの自生数が全国有数の本県において、広く県民へ大麻・けしきに対する正しい知識を普及し、県民と県が協力して除去することで、大麻・けしきの撲滅体制を整備し、薬物乱用防止意識及び公共活動に対する参加意識の高揚を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保

健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物「ダメ、ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業費	5,906	0	覚醒剤や、近年急速に拡大している違法ドラッグ等の多様な薬物汚染に対応するため、民間団体及び関係機関との連携を図りながら、総合的啓発活動を推進する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物相談ネットワーク整備事業費	898	0	この健康センターの薬物相談機能を充実し、それを中核として構築した薬物相談ネットワークを活用して、薬物相談や再乱用防止対策などに総合的に対応する。また、相談対応職員の研修を行う。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	薬事審査指導費	薬事審査指導費	12,114	-25,082	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の製造販売から市販後安全調査に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するため査察等を行うとともに、瘦身、強壮等の効果を標榜する無承認無許可医薬品の広告等の監視指導を行うことにより、県民の保健衛生上の危害を未然に防止する。また、同目的で薬局における調剤業務の安全対策、医薬品販売業者の適正販売等を向上させるために監視指導を行う。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	薬事経済調査費	7,828	0	・医薬品・医薬部外品及び医療機器の生産動態統計調査、薬価調査、医薬品供給状況調査等の委託事業を実施する。 ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づき(医薬品等製造業許可承認事務及び国家検定(検査)医薬品の取去等の委託事業を実施する。 ・後発医薬品推進協議会を開催する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	医薬品情報サービス事業費	1,504	0	県民に対し、医薬品の正しい知識の普及啓発、医薬品等による被害の未然防止、セルフメディケーションの適正化を図るため、医薬品等の各種情報の収集を行い、県民からの相談等に応じ必要な情報を提供する。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	1,681	-4,041	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	医薬分業推進事業費	薬局機能強化事業費	4,421	0	在宅医療の推進のため、訪問薬剤管理指導を行うこととする薬局への研修の実施や、衛生材料等の円滑な供給体制の整備など、薬局機能の充実強化を図ります。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	血液事業推進費	血液事業推進費	3,369	0	輸血の安全性向上と、すべての血液製剤の国内自給を早期に達成するため、献血の推進を図る。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護給付費負担金	19,752,713	19,752,713	要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付に要する費用の12.5%(施設給付については17.5%)を県が負担する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金積立金	3,230	0	介護保険制度が安定的に運営されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の貸付、交付を行うため、財政安定化基金を設置します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金貸付・交付金	10,000	0	介護保険制度が安定的に運用されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、財政安定化基金を設置し、資金の貸付・交付を行います。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	3,905	1,301	低所得者及び障がい者等のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行を図る。 (ア)障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 (イ)社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 (ウ)離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業 (エ)中山間地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険制度施行経費	5,503	5,302	介護認定等の不服審査請求を審理する介護保険審査会の設置、市町等(保険者)への巡回ヒアリング等の実施などにより、介護保険制度の適正な運営が図られるように支援する。 (1)介護保険審査会(人件費分) (2)介護保険審査会(事務費分) (3)保険者指導事業 (4)介護給付適正化推進事業 (5)介護保険事業支援計画策定費	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護支援専門員資質向上事業費	17,486	-1,222	介護支援専門員の資質向上研修及び更新研修を実施するとともに資格の管理を行う。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	認定調査員等研修事業費	4,039	2,025	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査会委員、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	7,408	1,059	・介護保険を円滑に遂行するため、指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・介護保険施設等の指定、指導等を行う。 ・行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題を設定して研修を行う。 ・介護サービス事業者からの相談の対応や事業者情報の整備を迅速に進めるため、電話相談受付等や事業者情報の電子登録を行う。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス苦情処理業務補助金	4,400	0	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族からの苦情等の相談は介護保険法で各都道府県の国民健康保険団体連合会が行うこととされている。この苦情処理業務の運営経費について、三重県国民健康保険団体連合会に対して補助する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護施設等職員研修事業費	1,054	559	たんの吸引等が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供する必要があることから、介護職員等に知識・技能を修得させる指導者養成研修を行う。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス情報の公表推進事業費	3,215	1,492	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組みづくりを進めるため、介護保険事業者等を対象にした「介護サービス情報の公表」制度の運営や地域密着型サービス事業所の外部評価を実施するための調査員を養成します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	地域支援事業県交付金	563,502	563,502	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の19.75%を県が負担する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険料軽減負担金	7,705	7,705	今後の更なる高齢化に伴い、介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中で、制度を持続可能なものとするために、低所得者の保険料軽減の強化が行われ、それに要する費用の4分の1を都道府県が負担する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	高齢者福祉施設整備費利子補給補助金	1,575	0	経費老人ホームに対して、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の利子の一部を補助し、安定した運営を図る。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス基盤整備補助金	405,166	166	施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備に支援を行う。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	地域医療介護総合確保基金積立金	1,265,143	421,715	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」が平成26年6月に改正され、医療及び介護の総合的な確保のための事業に関する経費のうち介護分の経費を支弁するための基金を県に設置するものです。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス施設・設備整備推進事業費	1,229,874	0	高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域密着型サービス施設の整備等を支援します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	高齢者健康・生きがいづくり支援事業費	18,820	0	高齢者の社会参加活動を促すとともに高齢者の活力を地域に活用するなど、明るい長寿社会づくりを進めるために、啓発、普及、情報提供、研修などさまざまな事業を展開し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	58,158	0	老人クラブ等に助成することにより、老後の生活を豊かなものとするために、明るい長寿社会づくりに資する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	高齢者在宅生活支援事業費	998,730	998,730	経費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要なサービスの提供に要する費用に対して、補助する。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	地域包括ケア推進・支援事業費	3,722	576	高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築をめざし、地域包括支援センター職員資質向上に向けた研修会や地域ケア会議を開催し、地域包括支援センターの機能強化を支援します。また、市町等が行う介護予防の取組の効果的な展開に向け支援します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症対策研修・支援事業費	48,093	0	認知症の人に対する医療・ケア・見守り相談といった総合的な支援体制を充実するとともに、若年性認知症への取組を行います。また、高齢者虐待防止法に基づき、高齢者権利擁護のための研修を実施します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤緊急整備等臨時特別基金事業費	介護基盤緊急整備等臨時特別基金積立金	15	0	県内において将来必要となる介護施設、地域介護拠点等の緊急整備及び既存施設のストックアップ整備を支援することを目的に、介護基盤緊急整備等特別対策事業を実施するために三重県介護基盤緊急整備等臨時特別基金を設置しており、必要な基金の積み立てを行う。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護基盤緊急整備等臨時特別基金事業費	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	6,548	0	県内において将来必要となる介護施設・地域介護拠点等の緊急整備等を支援する。平成27年度については基金事業の終了に伴い残額を国庫へ返還します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特別基金事業費	介護職員処遇改善等臨時特別基金積立金	1	0	国から交付された介護職員処遇改善等臨時特別交付金を活用して造成した介護職員処遇改善等臨時特別基金の利子を積み立てる。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特別基金事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	282	0	介護施設等が開設時から安定した、質の高いサービスを提供できるための体制整備を行うことを支援するとともに、施設等用地の確保が困難な場合に、定期借地権利用を支援し、介護施設等整備の一層の促進を図る。平成27年度については基金事業の終了に伴い残額を国庫へ返還します。	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実

健康福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収事務適正化対策特別事業費	2,246	2,246	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書や電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい児(者)医療対策費	障がい者医療費補助金	2,294,212	2,294,212	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して補助する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	5,781	4,534	障がい者に関する施策を総合的に推進するため、障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会および圏域自立支援連絡協議会を開催するとともに、精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催します。 「障害者総合支援法に基づく障害者介護給付費等不服審査会」を開催します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	16,873	6,793	身体障害者手帳、療育手帳の交付を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援体制強化事業費	177,920	1,793	障害保健福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターにおいて、障がい児(者)や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。また、市町・事業所等の支援機能の強化を図るため、新たに発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネジャー」を配置します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	12,226	6,131	障がい福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者や、これらの者に対し必要な指導を行う者への研修を実施することにより、サービス等の質の向上を図ります。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	294,016	216,102	障がい児(者)の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者等の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等を行う市町が補助した場合、その経費の一部を助成します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	地域生活移行推進事業費	1,381	702	障害者虐待防止対策事業(専門強化事業・研修会)を実施する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	358,169	0	障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備に取り組みます。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、加齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、生活支援を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障害者介護給付費負担金	6,823,191	6,682,445	障がい児・者一人ひとりのニーズに応じた障がい福祉サービス(居宅介護等事業、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援、就労継続支援及び共同生活援助等)に係る給付その他の支援を行うことにより、障がい児・者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	更生医療費負担金	394,328	394,328	障がい者の軽減、除去あるいは進行の防止に必要な医療を給付することにより、身体障がい者の職業能力の増進、日常生活の便宜を図ることを目的とします。また、療養介護医療にて、障がい程度の軽減、進行の防止に必要な医療を給付することにより、重症心身障害者や筋萎縮性側索硬化症患者等の医療的ケアを行うことを目的とします。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障がい者補装具給付費負担金	95,913	95,913	身体障がい児(者)等に要する補装具を支給する市町に対し、法に基づき負担金を支出する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者就労支援事業費	39,332	3,450	障がい者の就労支援を進めるため以下の事業を実施する。 ①施設を退所後、一般就労し、入所していた施設の支援を希望する者に対して支援を行うことで就労の定着化を図ります。 ②県庁舎内で精神障がい者、知的障がい者の職場実習を行うことで、行政機関における就労の可能性を探るとともに、県職員の障がい者に対する理解の促進を図ります。 ③福祉事業所における障がい者の工賃アップに資するため、経営コンサルタントの派遣や複数の事業所で共同して受注、品質管理を行う共同受注窓口の設置運営を行います。また、障がいのある人もない人も「ともに働く」社会的事業所の創業支援に係る補助を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	81,514	20,420	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児(者)に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。 特別障害者手当・・・在宅で常時特別の介護を要する20歳以上の者 障害児福祉手当・・・在宅で常時特別の介護を要する20歳未満の者 経過福祉手当・・・従来の福祉手当受給者で特別障害者手当支給要件に該当しない者 心身障がい者の保護者が生中時に一定額の掛金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいになったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進に資する。採択基準加入資格65歳未満の保護者で一定要件を年齢年給に(5,600円～23,300円)2口につき(月額)2万円円引当金加入期間により3～25万円脱退一時金加入期間により4.5～25万円	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	心身障がい者扶養共済事業費	344,935	66,616	ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上が図れるよう、生活訓練、情報支援、スポーツの振興、普及啓発等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者社会参加促進事業費	20,533	2,666	視覚障がい者の福祉の向上を図るために、①点字刊行物や録音物の作成、貸出②点訳、朗読率仕員の育成指導③文化レクリエーション活動④生活相談、生活訓練などの支援を行う三重県視覚障害者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	聴覚障害者支援センター運営事業費	28,911	14,456	聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に支援する「三重県聴覚障害者支援センター」を運営する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	4,090	2,045	社会のあらゆる所・場面に参画することが難しい障がい者が積極的に社会に出て、持っている能力を発揮できるよう芸術文化の能力を発表する場として「障がい者芸術文化祭」を開催します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者スポーツ推進事業費	40,056	34,240	平成33年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置や基本方針の策定などの準備を進めるとともに、出場する選手や支援する指導員、審判員等の養成・強化に取り組みます。また、国内外で活躍する国内選手の練習場として、県内施設を積極的に提供し、県内選手の指導や指導員等の選手対応経験の蓄積を図りながら、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者施設福祉費	障がい者施設耐震化等整備事業費	63,747	0	社会福祉施設等のスプリンクラー整備を促進することにより、火災発生時に自力で避難することが困難な方々が多く利用する社会福祉施設等の安全・安心を確保する。 平成27年度については基金の積立に伴う残額の返還分を予算計上。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	身体障害者総合福祉センター運営費	175,084	141,775	身体障害者福祉センターA型および自立訓練(機能訓練)等を実施する指定障害者支援施設である三重県身体障害者総合福祉センターを設置・運営することにより、障がい者の地域移行や社会参加を促進します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	知的障がい者施設支援事業費	1,075	0	セーフティネット機能事業在宅の知的障がい者が緊急に入所が必要となった場合に受け入れる業務をいば園に委託して実施します。対象者は、保護者の死亡・入院などにより保護に欠ける状態にあり、かつ他に適当な保護者がいない者です。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	障害者相談支援センター運営費	27,570	27,552	障害者相談支援センターにて以下の事業を行います。相談判定業務・市町に対する専門的な技術的援助指導等業務・巡回相談・市町、障害者更生支援施設職員研修・身体障害者手帳発行、療育手帳発行	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい児福祉費	障がい児施設支援等事業費	1,205,126	806,847	1.障害児施設医療費等審査手数料①障害児施設給付費等の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会に委託する。②措置医療費等の審査及び支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。2.障害児施設設置費、給付費障がい児に対する国及び地方公共団体の育成責任に基づき、障がい児に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	707	707	精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組を作る。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	7,969	2,052	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所において、精神障がい者及びその家族等に対して、早期治療の促進並びに、社会復帰や社会参加の促進のための相談・訪問指導等を行う。また、関係機関との連携のための会議を開催する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	2,961,333	1,505,716	精神障がい者に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。 精神障がい者に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。また、審査判定会において公費負担内容の確認等を行い、適正な事業実施に努める。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	73,933	30,275	自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行う。入院患者の権利に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査会を開催し審査を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療システム運用事業費	63,957	31,979	病院輪番制により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保する。また、精神科救急情報センターにおける、24時間精神科医療相談を行うことにより、疾患の重篤化の軽減や適切な医療との連携を図る。	障がい者の自立と共生

健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	46,346	43,107	健康福祉部(民生関係)の適切な管理運営を行うとともに、「健康福祉部関係功労者感謝のつどいの開催や、三重県に避難している東日本大震災の被災者世帯に対し応急仮設住宅の確保による支援を行う。また、熊野市に譲渡した福祉保養ホーム瀧流荘の改修等経費に対し財政支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	18,897	18,890	健康福祉部(福祉事務所)の管理運営に要する経費	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉審議会費	社会福祉審議会運営費	4,770	4,770	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、以下の事項を調査審議する。・社会福祉全般に関する調査審議・身体障がい者福祉に関する調査審議・民生委員の適格性に関する審査・児童福祉に関する調査審議・高齢者福祉に関する調査審議	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉会館運営費	社会福祉会館管理運営費	46,100	14,283	社会福祉会館の維持管理運営に関する委託を行う。また、会館の維持管理に必要な修繕工事を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	352,961	351,750	高齢者等の保健福祉向上を図るための事業財源に充てるため、基金の積立を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	40,000	0	民間社会福祉活動の育成、充実を図るために、県社会福祉協議会に対して、福祉活動指導員の設置費を補助する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動費	238,620	238,620	民生委員・児童委員に対して、民生委員活動に伴う実費弁償としての手当を支給する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員組織活動費補助金	24,875	0	民生委員・児童委員で組織する地区民生委員児童委員協議会及び県民生委員児童委員協議会に活動費等を補助することにより、民生委員・児童委員の組織的な活動を強化し、社会福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員研修費	1,873	0	経済情勢の変化に伴い、複雑多様化する福祉ニーズに的確に対応した民生委員・児童委員の活動を確保し、その資質の向上を図るために研修を行う。 ・ブロック研修会 ・会長研修会 ・中堅(専門)研修会	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護事業費補助金	400	0	三重県更生保護事業協会の活動を推進するために、運営費の助成を行うことにより、社会の安定、住民福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	地域支え合い体制づくり事業費	3,267	0	介護基盤緊急整備等臨時特例基金終了による国への基金返還金	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行うボランティア育成、広報啓発等に対し助成する。	4,211	0	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行うボランティア育成、広報啓発等に対し助成する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	地域福祉活動推進事業費	地域福祉推進啓発事業費	12,493	540	地域福祉活動を推進、啓発するための活動を行う。臨時福祉給付金にかかる事務を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	施設入所児童等援護事業費	2,236	2,236	生活保護世帯児童及び施設入所児童等に対し、図書カードを贈ることにより、生活意欲を助長し、生活の質の向上を図る。 (事業の種類) ・被保護世帯児童支援事業 ・施設入所児童等歳末支援事業 ・施設入所児童新入学初支援事業	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	生活福祉資金貸付事業補助金	22,419	7,574	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して、貸付事業に要する事務費及び市町社会福祉協議会に相談員を設置する経費を補助する。 (生活福祉資金の種類) 生活支援費、住居入居費、一時生活再建費、福祉費、緊急小口資金、教育支援費、就学支度費等	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	住宅支援給付等事業費	50,586	0	離婚等により、住宅を喪失した者もしくは喪失のおそれのある者に対して住宅支援給付を支給することで、安定した住居を確保し、就労支援を行うとともに、各市町で実施する住宅支援給付事業に関する経費について助成を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	地域生活定着支援事業費	25,000	0	高齢であり、または障がいがあることにより、矯正施設から退所した後、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう「地域生活定着支援センター」を設置して必要な支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	生活困窮者自立支援事業費	41,854	9,879	生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域(郡部)において生活困窮者の相談等に適切に応じ、家計等に関するきめ細かな相談業務や就労準備支援など、早期の自立支援を行う。また、貧困の連鎖防止等のため、生活困窮家庭の子どもに対し学習支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	317,914	317,914	社会福祉施設等被共済職員に対する退職手当支給事業を行う独立行政法人福祉医療機構に対して、共済事業費の一部を助成することにより、社会福祉施設職員等の処遇の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉人材センター運営事業費	37,879	2,789	福祉人材センターに福祉・介護現場に関する求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	介護福祉士等修学資金貸付事業費	94	-35	介護福祉士等修学資金貸付事業の前年度精算による国庫返還金	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉・介護人材確保緊急支援事業費	7,266	0	小規模事業所に対して、人材確保・育成等に関する専門的な助言指導を行うアドバイザー及び介護技術等の研修講師を派遣する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	940	0	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が、円滑に国家資格を取得し、日本で就労できるよう、受入施設の研修支援体制の充実と外国人介護福祉士候補者の日本語能力等学習全般の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材養成事業費	社会福祉研修センター事業費補助金	10,692	0	福祉・介護職員の資質向上を図るため、社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員に対する研修事業に対して、補助する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり推進事業費	757	446	誰もが自由に移動し、社会参加できるまちづくりを計画的、総合的に進めるため、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき設置するユニバーサルデザインのまちづくり推進協議会などを開催する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのネットワークづくり推進事業費	1,048	0	ユニバーサルデザインの「意識づくり」を進めるため、学校出前授業などの取組を通じ、ユニバーサルデザインアドバイザー、社会福祉協議会、地域の団体、企業等をつなぐネットワークづくりを推進する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業費	3,002	0	市町や事業者の協力を得て平成24年10月1日から開始している「三重おもいやり駐車場利用証制度」について、さまざまな主体と連携して普及啓発等を進めることにより、身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	福祉サービス運営適正化事業補助金	5,784	2,892	福祉サービス利用援助事業の適正な運営確保と福祉サービスに関する利用者からの苦情の適正な解決体制を整備するため、県社会福祉協議会に第三者機関として設置されている「運営適正化委員会」の設置運営経費を助成する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	日常生活自立支援事業費	163,127	80,203	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしていけるよう、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助等を支援する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	成年後見制度利用推進事業費	196	0	判断能力が不十分な高齢者、障がい者等の日常生活を支援するため、「成年後見制度」の利用窓口となる市町職員等を対象とした研修会を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	みえ福祉第三者評価関係事業費	みえ福祉第三者評価推進事業費	618	0	社会福祉事業の経営者が提供する福祉サービスの質の向上を目的とする「みえ福祉第三者評価制度」の普及促進を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦傷病者援護事業費	163	163	戦傷病者の自立及び福祉の向上を図るため、療養給付審査事業等を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	援護事業費補助金	5,037	1,660	戦没者遺族等の団体の慰霊事業に助成し、援護制度を補完する。 三重県遺族会事業補助 ・全国戦没者追悼式参列及び沖繩「三重の塔」慰霊回帰活動助成 ・政府派遣遺骨収集及び戦跡慰霊巡拝、三重県遺族会主催外地戦跡慰霊巡拝助成 ・沖繩「三重の塔」慰霊祭助成	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦没者慰霊事業費	2,291	556	戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈願する。 1全国戦没者追悼式(国主催)に遺族と共に参列【昭和38年から実施】 2三重県戦没者追悼式の開催【昭和41年から実施】 3沖繩「三重の塔」の維持管理委託 4沖繩「三重の塔」慰霊祭への参列	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	旧軍人関係調査事業費	2,233	1,818	旧軍人軍属の身分の取扱い及び未帰還者の状況調査等に関する事務処理を行う。 1未帰還者の状況調査 2国、地方公務員共済組合法による軍歴通算に関する証明 3戦争戦没者軍人等の叙勲勲章事務調査4旧軍人等恩給の調査、進達	支え合いの福祉社会づくり

健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	遺族及び留守家族等援護事業費	26,360	7,976	戦没者遺族等の援護事務の円滑な実施を図る。 1 戦傷病者の療養給付金審査 2 障害年金、遺族年金、弔慰金の進達 3 戦没者遺族相談員、戦傷病者相談員による援護相談業務 4 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金及び各種給付金の審査裁定	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	中国帰国者等定着促進事業費	558	0	県内に定着した中国帰国者及び同伴家族が自立するための支援を行う。 ・身元引受人制度の実施 ・自立指導員(自立支援通訳)の派遣 ・巡回健康相談の実施 ・定着促進連絡会議開催	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	指導調査研修費	生活保護法施行事務費	1,506	1,461	生活保護法の適正な実施及び運営が行われるよう県内各福祉事務所及び指定医療機関、指定介護機関に対して、それぞれ周知、指導を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護適正化推進事業費	15,258	5,292	生活保護法の適正実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査の実施、職員等の資質向上のための研修等の事業を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護システム事業費	16,661	3,957	・生活保護業務の効率化、合理化を図ることを目的に導入されている生活保護システム及びレセプト管理システムについて、ソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧、及び、毎年実施される生活保護の基準改定に伴うシステムの変更を行い、県福祉事務所が生活保護業務を円滑・適正に実施できる環境を提供します。 ・マイナンバー制度の施行に伴い、生活保護システムの改修を行います。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	行旅死亡人等取扱費	行旅死亡人等取扱負担金	1,374	1,374	行旅死亡人等の医療、葬祭等に要した費用について、遺留品等により弁償されない場合、市町の立替費用を負担する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	2,370	2,306	社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等に対し、指導監査や実地指導等を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	福祉職員現任訓練費	482	176	生活保護法の施行に関する事務を担当する福祉事務所職員を対象に、業務を遂行するうえで必要な知識、技能の習得等資質向上を図ることを目的として研修を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	生活保護指導監査費	1,309	293	福祉事務所が行う生活保護法施行事務について、適正に実施されるよう指導監査を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	生活保護扶助費	1,822,895	451,724	生活に困窮する者に対して、憲法で定められた健康的で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、法の目的である被保護者の自立助長を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	生活保護法第73条関係負担金	660,264	660,264	居住地がないが、明らかでない被保護者に対して、各市町が支弁した保護費、保護施設等事務費を県が負担する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	16,617	16,617	(1) 社会保険支払基金への委託 医療扶助の診療報酬、調剤報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを社会保険診療報酬支払基金に委託する。(2) 国保連合会への委託 介護扶助の介護報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを国民健康保険団体連合会に委託する。 (3) 要介護認定審査判定等業務委託 介護扶助に係る訪問調査、主治医意見書徴収、要介護認定審査判定業務を町等に委託する。対象は、介護保険の被保険者以外の者で県福祉事務所が管轄する者のみ。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	2,728	704	一定の条件を満たした中国残留邦人に対して、生活の安定を図ることを目的として、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき生活費等を支給する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	人権問題研究費	人権問題研究費	896	0	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行う。	人権が尊重される社会づくり
健康福祉部	女性相談所費	女性相談事業費	101,273	53,969	女性相談所の管理運営を行い、DV被害者からの相談や保護、自立支援、及び亮春防止法に基づき保護更正を行う。また、DV被害者等の婦人保護施設への入所に関する費用を負担する。	男女共同参画の社会づくり
健康福祉部	配偶者暴力相談支援センター事業費	DV対策基本計画推進事業費	23,591	16,803	DV被害者からの相談や自立支援を行うため、女性相談所及び県福祉事務所に女性相談員を配置し、相談に応じるとともに、DV相談機関の県民への周知を図る。また、弁護士による専門相談のほか、DV被害者の緊急一時避難(シェルター)や司法手続きにおける同行支援などの被害者支援を進める。	男女共同参画の社会づくり
健康福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園振興等補助金	1,158,619	1,001,794	公教育の一翼を担っている私立幼稚園において、建学の精神に基づく個性豊かな多様な教育が推進されるとともに、園児の就園にかかる経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園の経常的経費の支援を行います。	学力の向上
健康福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園教育関連事業費補助金	108,928	56,116	心身障がい児が通園する私立幼稚園に対して助成を行うことにより、障がい児教育を推進します。また、私立幼稚園が行う、保護者や地域の方を対象とした子育て支援活動や預かり保育を支援します。	学力の向上
健康福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園施設耐震化整備費等補助金	13,167	0	私立幼稚園等における遊具や運動用具等の費用の一部を助成することにより、質の高い幼児教育の環境整備を支援する。	学力の向上
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	家族の絆強化事業費	8,733	0	子どもの育ちや子育て家庭等を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」の団体や企業、市町等との情報交換、交流、成果の発表の場として、地域別懇談会や「子育て応援！わくわくフェスタ」を開催するほか、新たにネットワーク交流会などを開催します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	家庭の養育力向上事業費	1,824	0	地域で子どもの育ちを見守り支える取組が進むよう、みえの育ちサポーターの養成などを実施するとともに、家族の絆を深めるため親子がお互いの思いやきつかけを提供する一行詩コンクールを行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子ども専用電話相談事業費	11,583	0	子どもの悩みに継続的に寄り添い、各専門機関と連携して子どもを支えるため、「三重県子ども条例」に基づいて設置した子ども専用相談電話による対応を行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子ども施設総合推進調整事業費	403	0	子ども条例の趣旨に沿った取組を様々な主体と連携し展開します。また、子どもの視点を県政に生かせるよう子どもからの意見を集めます。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	少子化対策市町創生工夫支援交付金	8,500	8,500	地域の実情に応じ、地方目録で少子化対策に取り組む市町に対して支援を行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	少子化対策他県連携事業費	3,375	3,375	子育て同盟加盟各県等と連携して、子育て支援や少子化対策にかかる情報収集・発信等を効果的に進めます。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	みえの出逢い支援事業費	6,582	6,582	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出逢いサポートセンター」により、結婚を望む人への出逢いの場等の情報提供や、企業での出逢いに取り組むとともに、新たに結婚支援に係るフォーラムを開催します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	少子化対策県民運動等推進事業費	1,336	1,336	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら、少子化対策に関する県民運動を展開するとともに、子育てで仕事の両立支援を図るため、企業子宝率調査や企業等が実施するライフプランセミナーへの支援などを行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	男性の育児参画普及啓発事業費	164	164	「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、子育て中の男性同士が情報交換やアドバイス等を行えるネットワークである「みえの育児男子倶楽部(仮称)」の活動を推進します。また、自然体験を通じて子どもの生き抜く力を育むことを主眼とした親子キャンプの実施や、野外体験保育の必要性についての検討などを行います。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	子育て家庭応援事業費	245	245	子育て家庭を支える人材の育成、とりわけ祖父母世代の方が子育て支援を行うための講座を開催するなど、子育て家庭のニーズに応じたきめ細かな取組を進めるほか、三重県子ども条例に基づき、子どもや家庭に関する課題等を調査し、「みえの子ども・家庭白書2015(仮称)」としてとりまとめます。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	地域少子化対策市町強化交付金	120,000	0	国の地域少子化対策強化交付金事業を利用して、市町が行う結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」の先駆的な取組を支援します。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	子ども・若者対策事業費	子ども・若者対策事業費	31,644	31,298	子どもを育む環境から保護するため、三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査を行うとともに、青少年健全育成協力店活動の推進等に取り組めます。また、スマートフォン等へのフィルタリング利用の啓発等を進めるほか、ノート、ひきこもり、不登校など社会生活を営む上で困難を有する子ども、若者などを支援する新たなネットワークづくりの必要性について、各市町に対して普及・啓発を図るとともに、意識の醸成を図るための講演会の開催などに取り組みます。	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり
健康福祉部	療育環境整備事業費	こども心身発達医療センター(仮称)整備	644,349	262	子どもを育む環境から保護するため、三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査を行うとともに、青少年健全育成協力店活動の推進等に取り組めます。また、スマートフォン等へのフィルタリング利用の啓発等を進めるほか、ノート、ひきこもり、不登校など社会生活を営む上で困難を有する子ども、若者などを支援する新たなネットワークづくりの必要性について、各市町に対して普及・啓発を図るとともに、意識の醸成を図るための講演会の開催などに取り組みます。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別児童扶養手当法施行事務費	特別児童扶養手当法施行事務費	20,036	0	精神又は身体に障がいのある児童を監護する父母又は養育者に支給する特別児童扶養手当の迅速な支給と手当支給の適正化を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	発達障がい児への支援事業費	9,507	4,736	子どもの発達障がいのある早期発見や乳児期から成長段階に応じた途切れのない総合的な支援を行うため、市町における発達支援総合窓口設置支援及び専門人材の育成支援ならびに支援ツールの普及・啓発を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	草の実りハビリテーションセンター運営費	139,272	31,326	四肢・体幹の機能に障がいがある小児に対する療育を行う草の実りハビリテーションセンターの運営を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	子ども医療対策費	子ども医療費補助金	2,294,574	894,574	子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費を助成する事業に要する経費について補助を行う。	子育て支援策の推進

健康福祉部	保育所事業費	施設型給付費負担金	2,763,007	2,763,007	市町が民間の特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)において教育・保育を実施した場合、これに要する費用を負担する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	安心こども基金保育施設整備事業費	209,343	2,029	国から交付された子育て支援対策臨時交付金により造成した三重県安心こども基金を活用し、保育所の計画的な整備を行う市町に対し補助を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育専門研修事業費	23,385	12,736	多様化・高度化する保育ニーズに対応するための研修や人権に関する研修の強化・充実により、保育士の資質や専門性の向上を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	794	0	国から交付された子育て支援対策臨時交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	子ども・子育て支援事業支援計画検証等事業費	951	951	三重県子ども・子育て会議を開催し、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」の達成状況の点検や評価を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育所事業費	保育士・保育所支援センター事業費	15,490	4,995	保育士の確保に向けて、潜在保育士の復帰支援、保育士の就業継続支援、保育所の職場環境改善支援などの新たな取組を行うとともに、指定保育士養成校に在学し、保育士資格の取得をめざす学生を対象とする保育士修学資金貸付制度を創設します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	家庭支援推進保育事業費補助金	16,385	675	日常生活における基本的な習慣や態度の醸成等について、家庭環境に対する配慮など保育を行ううえで、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている私立保育所の保育内容の充実を図るため、保育士の加配等を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	放課後児童クラブ対策事業費補助金	535,340	468,514	放課後児童クラブの設置や運営を支援することにより、放課後児童クラブにおける子どもの育ちを支援します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	76,662	72,280	年度途中で保育所入所待機となりやすい乳幼児及びその保護者の保育ニーズに的確に対応し、待機児童発生を解消に努める。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	地域型保育事業費	171,201	171,201	0-2歳児を対象とした地域型保育(家庭的保育、小規模保育、事業所内保育)を実施する市町に対し補助する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	特別保育事業費	地域子ども・子育て支援等事業費	466,300	466,008	利用者支援や一時預かりなど、すべての子育て家庭を対象に、地域のニーズに応じたさまざまな子育て支援事業等を実施する市町に対して補助を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費	3,195	-453	保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登録簿に記載し管理を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	県立児童厚生施設費	みえこどもの城運営事業費	100,342	100,342	指定管理者が、大型児童館「みえこどもの城」の施設や機能を活用して児童健全育成事業を実施し、児童に遊びの場、学習の場を提供します。また、児童健全育成の拠点として、県内各地において移動児童館事業を実施するとともに、地域とのネットワーク化や地域児童館の運営支援を行います。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	704,378	469,585	父母等の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	42,025	21,013	放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の設置や運営の支援を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童手当事業費	児童手当事業費	4,507,614	4,500,825	児童手当法に基づき、市町が支給する児童手当について、費用を負担する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	451,400	451,400	一人親家庭及び父のいない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対して補助する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子・父子自立支援員設置事業費	母子・父子自立支援員設置事業費	13,296	13,242	母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。県、市の母子・父子自立支援員、市町母子福祉担当者、ひとり親家庭を支援するNPO法人職員等を対象として、父親支援についてより専門性を向上させる研修を実施する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子・父子福祉センター運営事業費	9,720	5,824	母子・父子家庭の福祉を増進するため、三重県社会福祉会館に母子・父子福祉センターを設置する。また、母子家庭等の自立促進を図るため、母子家庭の母・父子家庭の父・寡婦に対し、各種相談事業や就業支援事業等を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	12,902	4,738	ひとり親家庭等に対し、一時的な生活援助、保育等のサービスが必要な場合に、その生活を支援する者を派遣する。また、ひとり親家庭の児童等に対して、学習支援ボランティアの派遣を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子父子寡婦福祉資金貸付システム保守委託事業費	11,738	5,898	母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付、償還等を管理する母子父子寡婦福祉資金貸付システムに係る保守業務を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子・父子自立支援プログラム事業費	900	75	ひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講する場合の給付金の支給や個別の支援プログラム作成による就業支援を行い、ひとり親家庭の母または父の自立を促進します。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	29,142	29,142	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金及び事務費の財源とするため、一般会計から繰出を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	一人親家庭自立支援事業費	11,746	0	一人親家庭の親が就職に有利な資格を習得するために、各種養成機関で受講する際、修学期間中の経済的支援を行うことにより安定した生活環境を提供し、ひとり親家庭の経済的自立を支援する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭の父母就職応援事業費	5,336	4,262	ひとり親家庭のニーズに応じたきめ細かな就業支援を行うとともに、企業に対するひとり親家庭の理解を促進することで、ひとり親家庭の満足度が高まるような就業支援を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	子どもの貧困対策計画策定事業費	4,464	4,464	国が策定した子どもの貧困対策に関する大綱を動かし、子どもの貧困の状況の実態調査したうえで、計画を策定する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	小児心療センターあすなろ学	小児心療センターあすなろ学園諸費	303,353	303,353	小児心療センターあすなろ学園事業特別会計への繰出金。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	先天性代謝異常等検査費	36,980	2,164	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性副腎過形成・先天性甲状腺機能低下症は心身障がいの原因となり、放置すると知的障がい等の症状をきたす。そこで、新生児に対する血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見・治療することにより、障がいを予防する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	不妊相談・治療支援事業費	440,405	241,953	不妊や不育症に関する悩み等に対応するため、「不妊専門相談センター」において不妊や不育症に関する相談等を行う。不妊や不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療を受けた夫婦に対して、費用の一部を助成するとともに、市町が実施する上乗せ助成、男性不妊治療助成、第2子以降回数助成、不育症治療費助成、一般不妊治療費助成に対して費用の一部を補助する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	思春期ライフプラン教育事業費	731	731	赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市町への支援を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	産後ケア事業費	2,470	2,470	産院退院後の支援が必要な産婦を対象に産後ケア事業の費用の一部を助成することにより、安心して子どもを生育できる環境を整える。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子保健対策費	母子保健体制構築アドバイザー設置事業費	2,774	2,764	母子保健事業に対する専門性をもった人材を県に配置し、各市町の実情に応じた切れ目のない母子保健体制の整備に向けての現状分析や評価、情報提供等の市町支援を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童援護費	身体障がい児等援護費	19,202	19,202	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療の給付に係る費用の一部を負担する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童援護費	小児慢性特定疾病対策事業費	632,534	316,094	特定の疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、医療費の助成等を行う等の取組を実施する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	未熟児等援護費	未熟児等援護費	23,805	23,752	病院または診療所に入院して養育する必要がある未熟児に対する医療の給付にかかる費用の一部を負担する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	1,198	598	聴覚障がい児の早期発見早期療育を推進するため、関係機関と連携し聴覚障がい児に対する療育や相談、助成等を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援し、保護者の子育てに対する不安感の解消を図る。	子育て支援策の推進
健康福祉部	健康所関係母子対策費	健やか親子いきいきプラン事業費	1,856	1,640	「健やか親子いきいきプランみえ」に基づき、妊娠からの切れ目のない母子保健対策を推進する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	351,453	0	母子家庭、父子家庭や寡婦に対し、経済的自立を図る制度として各種資金を貸し付ける。	子育て支援策の推進
健康福祉部	運営事業費	人件費	762,392	0	三重県立小児心療センターあすなろ学園を運営するための人件費。	人件費
健康福祉部	運営事業費	運営事業費	310,554	0	自閉症児、精神障がい児及び情緒障がい児とその家族が社会適応性向上のための治療や療育を求めていることから、三重県立小児心療センターあすなろ学園において個々人にあった必要な治療、療育や指導を行う。	子育て支援策の推進
健康福祉部	運営事業費	医療支援事業費	3,756	0	三重県立小児心療センターあすなろ学園において、専門的な診療機能を活用して家庭訪問指導事業等の医療支援事業を実施し、地域医療を面的に支援する。	子育て支援策の推進
健康福祉部	児童措置費	児童保護措置費等負担金	34,966	32,150	市町福祉事務所が行う「母子保護の実施」及び「助産の実施」に要する費用の一部を負担する。	児童虐待の防止と社会的養育
健康福祉部	児童措置費	児童入所施設措置費	2,824,435	1,405,262	養育・保護を必要とする乳幼児および児童、経済的理由により助産を必要とする妊産婦、保護を必要とする母子等を児童福祉施設に措置、または里親に委託した場合、これに要する費用を支弁する。また、要保護児童の診療、調剤報酬公費負担分について、明細書の審査および報酬の支払を社会保険診療報酬支払基金および国民健康保険団体連合会に委託する。	児童虐待の防止と社会的養育

健康福祉部	国児学園費	国児学園運営費	55,748	24,262	生活指導を要する児童を入所させ、家庭に代わって保護し学校教育の場を提供するとともに、個人の児童の状況に応じて必要な指導を行い、それぞれの児童の自立を支援する。また、退園生の事後指導を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待等相談対応強化事業費	1,436	862	「子どもを虐待から守る条例」に基づき、県要保護児童対策協議会の開催や「子どもを虐待から守る家」の周知・普及等に取り組むとともに、11月の子ども虐待防止啓発月間を中心に、子ども虐待防止キャンペーンを行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家族再生・自立支援事業費	11,011	5,510	家族再統合をめざして児童及び家族に対する支援を行うとともに、要保護児童が自立した社会に出るにあたっての適切な処遇や身元保証を行うなど児童の自立を支援する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待法的対応推進事業費	41,128	35,932	児童虐待に的確に対応するため、児童相談所の法的対応や介入型支援を強化するとともに、アセスメントツールの運用の定着を図る。また、医療現場において、医療従事者が児童虐待対応に必要な医療分野の知識を身につけるための研修を行い、早期対応につなげる。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	市町児童相談体制支援推進事業費	4,060	2,115	市町要保護児童対策地域協議会の運営強化や市町における的確なケースマネジメントのため、アドバイザーの派遣を行うとともに、市町児童相談担当等職員を対象とする研修の充実を図り、併せて市町との継続した定期協議を実施することにより、市町の児童相談体制への支援や連携の一層の強化を図る。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家庭の養護推進事業費	317,673	73,212	三重県家庭の養護推進計画に基づき、里親の新規開拓や支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケアや地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	管理運営費	61,453	54,834	児童相談センター及び児童相談所の管理運営を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	児童一時保護事業費	89,510	52,661	被害児童等を保護し、カウンセリングや心のケアを行い、児童の権利擁護を推進する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	母子保健対策費	若年層における児童虐待予防事業費	4,719	2,063	医療・保健・教育等のさまざまな主体が結集し、思春期保健事業に取り組むとともに、望まない妊娠の専門相談等により妊娠から出産前後の不安定な時期を支援することにより、若年層に対する虐待を未然に予防する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー産学官民連携事業費	2,482	0	「メディカルバレー構想」第3期実施計画を推進するため、県内の産学官民連携の充実や情報発信・収集の充実等の取組を行います。	三重の強みを生かした事業環境の整備と
健康福祉部	みえライフインベーション総合特区推進事業費	みえライフインベーション総合特区基盤整備事業費	9,122	0	「みえライフインベーション総合特区」推進の基盤整備を図るため、関係機関で構成する地域協議会等の運営を行うとともに、統合型医療情報データベースの構築や研究開発支援拠点(MieLIP)の整備・運営を支援します。また、県内外の企業や研究機関等の特区への参画を促進するため、訪問等による戦略的な営業活動を行います。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
健康福祉部	みえライフインベーション総合特区推進事業費	みえライフインベーション総合特区促進プロジェクト事業費	29,568	0	「みえライフインベーション総合特区」での企業等の研究・製品開発を促進するため、7つの研究開発支援拠点(MieLIP)等と連携して、地域資源を活用した医薬品等の研究・製品開発、医療・福祉現場の具体的なニーズに基づく医療・福祉機器等の研究・製品開発、健康寿命延伸産業の育成につながる支援及び業と農が連携した薬用植物の供給体制の確立等の取組を行う。	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進
健康福祉部	みえライフインベーション総合特区推進事業費	みえライフインベーション総合特区医療情報活用推進事業	107,800	0	医療機関間の地域医療連携や医療連携を推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用して、医療機関が所有する診療情報等の医療情報を活用した取組に対して支援を行う。	三重の強みを生かした事業環境の整備と
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり整備推進事業費	633	0	誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるため、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の規定に基づく手続きにおける指導や、マニュアルの配布等を通じて、当該条例で定める整備基準等の周知、徹底を図る。	快適な住まいまちづくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通バリア解消促進事業費	44,589	43,589	高齢者や障がい者等をはじめとするすべての県民が安全で円滑に移動できる暮らしやすいまちづくりをすすめるため、鉄道事業者が行う駅舎等のバリアフリー化事業に対して補助を行う。	快適な住まいまちづくり
健康福祉部	給与費	人件費	3,291,618	2,930,827	健康福祉部職員人件費(民生費関係)	人件費
健康福祉部	給与費	人件費	3,503,233	3,152,699	健康福祉部職員人件費(衛生費関係)	人件費
健康福祉部	社会福祉関係総務費	交際費	400	400	健康福祉部部長、医療対策局長及び子ども・家庭局長の交際費	その他